

**太陽光発電設備を活用した自己託送の需給管理業務を開始
～株式会社カネカが実施する自己託送における協業～**

2022年10月11日
大阪ガス株式会社
Daigas エナジー株式会社

大阪ガス株式会社（社長：藤原 正隆、以下「大阪ガス」）、Daigas エナジー株式会社（社長：井上 雅之、以下「Daigas エナジー」）は、株式会社カネカ（社長：田中 稔、以下「カネカ」）が実施する太陽光発電設備を活用した自己託送において、カネカとの協業を 2022 年 12 月から開始します。

自己託送は、自家用発電設備で発電した電力を一般送配電事業者の送配電ネットワークを介して、別の場所にある自社施設等へ送電する仕組みです。特に非 FIT の太陽光発電設備などの再生可能エネルギー（以下「再エネ」）電源による自己託送は、再エネ電源を設置することが難しい場所でも再エネ電力を使用することができることから、脱炭素に貢献する手段として注目を集めています。

カネカは、カネカ高砂物流センター（兵庫県高砂市）の太陽光発電設備で発電した電力の一部を株式会社カネカフード（兵庫県神戸市）へ送電する自己託送を、2022 年 12 月から実施します。

大阪ガスと Daigas エナジーは、発電販売計画・需要調達計画の作成や電力広域的運営推進機関への計画提出、インバランス負担等の自己託送を利用するために必要な需給管理業務全般を実施します。

発電販売計画・需要調達計画の作成業務では、インバランスの発生を抑制するために、高い精度で発電量や需要量を予測する必要があり、特に太陽光発電は気象条件によって発電量が大きく変化するため、大阪ガスが保有する気象予測技術[※]や大阪ガスが独自で開発した AI を活用します。

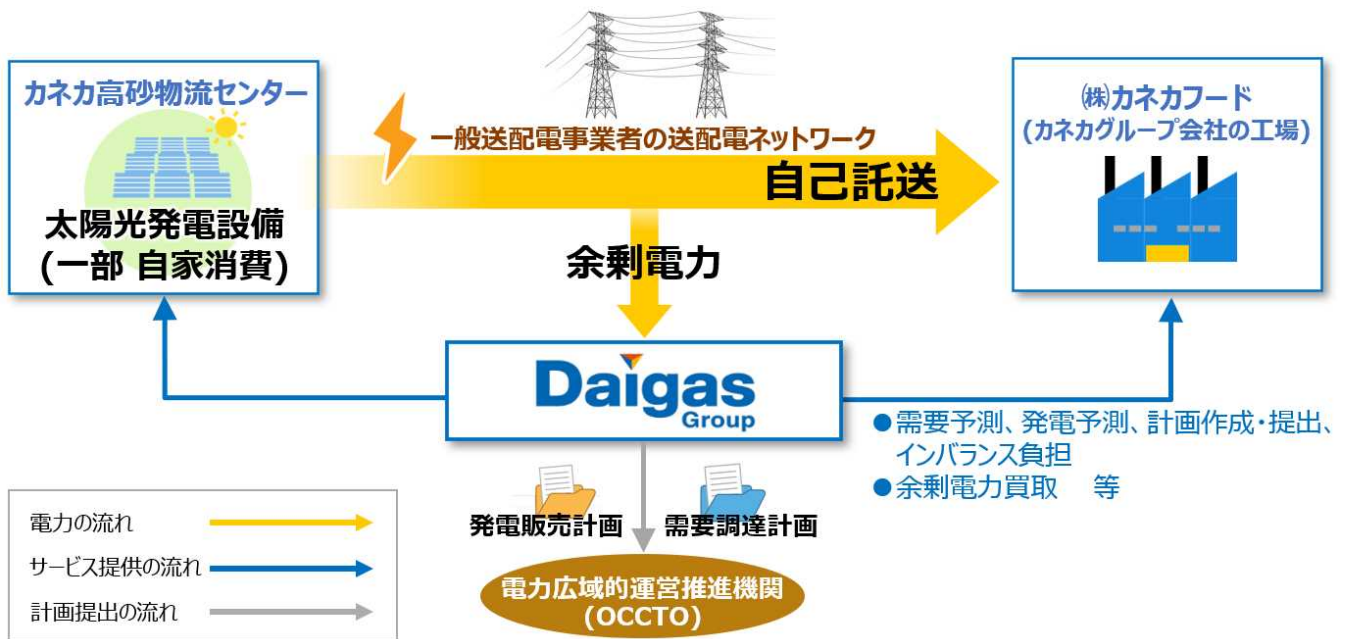
なお、カネカが自己託送を利用しても使いきれなかった余剰電力等は大阪ガスが買い取ります。

Daigas グループは、2021 年 1 月に「Daigas グループ カーボンニュートラルビジョン」を発表しました。Daigas エナジーは、「D-Lineup」を中心にエネルギー会社の強みを活かした低・脱炭素ソリューションを提供することで、お客さまの課題を解決するとともに、社会課題であるカーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

※：2018 年 9 月 7 日発表「気象予報ビジネス開始に向けた業務許可の取得について」ご参照

(https://www.osakagas.co.jp/company/press/pr_2018/1273577_37838.html)。予測対象地域を高解像度の小さなメッシュに区切ってデータ解析を行うことで地形影響等を考慮したきめ細やかな予測が行うことができるとともに観測データに基づく機械学習も組み合わせて高精度化を図っている点が特長

<カネカにおける自己託送のイメージ>



以上